

## 運用報告書 (全体版)

### 通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/国内/不動産投資 (リート)	
信託期間	2011年1月6日から2025年12月18日までです。	
運用方針	わが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース	円建ての外国投資信託である「ミスホ・ジャパン・リート・ファンド (豪ドルクラス)」受益証券 (外国投資信託 (豪ドルクラス) ともいいます。) および円建ての国内籍の投資信託である「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ミスホ・ジャパン・リート・ファンド (豪ドルクラス)	主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場 (上場予定を含みます。) している不動産投資信託証券に分散投資を行います。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	外国投資信託 (豪ドルクラス) への投資を中心にを行い、投資対象ファンドの合計比率は、高位を維持することを基本とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。円建ての外国投資信託では、原則として円建て資産に対して、対豪ドルで為替取引を行います。	
組入制限	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	ミスホ・ジャパン・リート・ファンド (豪ドルクラス)	上場投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。上場投資信託証券以外の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。株式への投資は行いません。
分配方針	第3期以降の毎期 (原則として毎月18日)、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第108期	<決算日	2020年1月20日>
第109期	<決算日	2020年2月18日>
第110期	<決算日	2020年3月18日>
第111期	<決算日	2020年4月20日>
第112期	<決算日	2020年5月18日>
第113期	<決算日	2020年6月18日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース」は、2020年6月18日に第113期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**アセットマネジメントOne株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2  
<http://www.am-one.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

# 通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 豪ドルコース

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託受益証券組入	債券組入比率	純資産額
		(分配落)	税金配分	み騰落率			
		円	円	%	%	%	百万円
第15作成期	84期 (2018年1月18日)	7,240	180	5.7	98.9	0.0	21,912
	85期 (2018年2月19日)	6,480	180	△8.0	98.9	0.0	19,077
	86期 (2018年3月19日)	6,309	180	0.1	98.9	0.0	18,141
	87期 (2018年4月18日)	6,252	130	1.2	98.9	0.0	17,570
	88期 (2018年5月18日)	6,313	130	3.1	99.0	0.0	16,834
	89期 (2018年6月18日)	6,156	130	△0.4	98.9	0.0	16,014
第16作成期	90期 (2018年7月18日)	6,235	130	3.4	98.9	0.0	15,818
	91期 (2018年8月20日)	5,806	130	△4.8	98.3	0.0	14,280
	92期 (2018年9月18日)	5,741	130	1.1	98.9	0.0	13,931
	93期 (2018年10月18日)	5,623	130	0.2	98.9	0.0	13,391
	94期 (2018年11月19日)	5,739	130	4.4	98.9	0.0	13,250
	95期 (2018年12月18日)	5,690	65	0.3	99.0	0.0	12,719
第17作成期	96期 (2019年1月18日)	5,404	65	△3.9	98.9	0.0	11,598
	97期 (2019年2月18日)	5,472	65	2.5	98.9	0.0	11,069
	98期 (2019年3月18日)	5,594	65	3.4	98.9	0.0	10,949
	99期 (2019年4月18日)	5,598	65	1.2	98.9	0.0	10,483
	100期 (2019年5月20日)	5,367	65	△3.0	98.9	0.0	9,837
	101期 (2019年6月18日)	5,280	65	△0.4	98.9	0.0	9,132
第18作成期	102期 (2019年7月18日)	5,529	65	5.9	99.0	0.0	9,256
	103期 (2019年8月19日)	5,362	65	△1.8	98.9	0.0	8,760
	104期 (2019年9月18日)	5,540	65	4.5	98.9	0.0	8,723
	105期 (2019年10月18日)	5,764	65	5.2	99.3	0.0	8,794
	106期 (2019年11月18日)	5,489	65	△3.6	98.9	0.0	7,937
	107期 (2019年12月18日)	5,440	65	0.3	99.0	0.0	7,652
第19作成期	108期 (2020年1月20日)	5,582	45	3.4	98.9	0.0	7,735
	109期 (2020年2月18日)	5,611	45	1.3	99.3	0.0	7,252
	110期 (2020年3月18日)	3,445	45	△37.8	98.6	0.0	4,195
	111期 (2020年4月20日)	3,696	45	8.6	99.0	0.0	4,481
	112期 (2020年5月18日)	3,639	45	△0.3	98.9	0.0	4,390
	113期 (2020年6月18日)	4,160	45	15.6	98.9	0.0	4,992

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
		騰 落 率	率		
第108期	(期 首) 2019年12月18日	円	%	%	%
	12月末	5,440	-	99.0	0.0
	(期 末) 2020年 1 月20日	5,652	3.9	97.8	0.0
第109期	(期 首) 2020年 1 月20日	5,582	-	98.9	0.0
	1 月末	5,521	△1.1	97.7	0.0
	(期 末) 2020年 2 月18日	5,656	1.3	99.3	0.0
第110期	(期 首) 2020年 2 月18日	5,611	-	99.3	0.0
	2 月末	5,322	△5.2	97.6	0.0
	(期 末) 2020年 3 月18日	3,490	△37.8	98.6	0.0
第111期	(期 首) 2020年 3 月18日	3,445	-	98.6	0.0
	3 月末	3,654	6.1	97.1	0.0
	(期 末) 2020年 4 月20日	3,741	8.6	99.0	0.0
第112期	(期 首) 2020年 4 月20日	3,696	-	99.0	0.0
	4 月末	3,739	1.2	97.2	0.0
	(期 末) 2020年 5 月18日	3,684	△0.3	98.9	0.0
第113期	(期 首) 2020年 5 月18日	3,639	-	98.9	0.0
	5 月末	3,998	9.9	97.3	0.0
	(期 末) 2020年 6 月18日	4,205	15.6	98.9	0.0

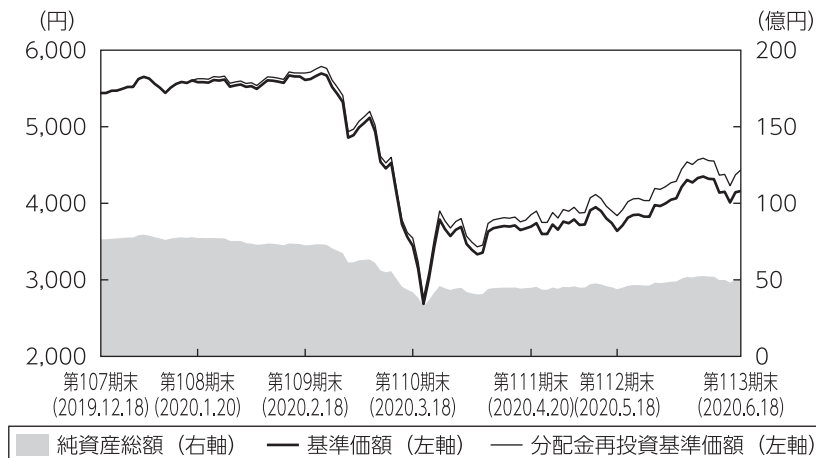
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

## ■第108期～第113期の運用経過（2019年12月19日から2020年6月18日まで）

### 基準価額等の推移



第108期首： 5,440円  
第113期末： 4,160円  
(既払分配金270円)  
騰落率： △18.5%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

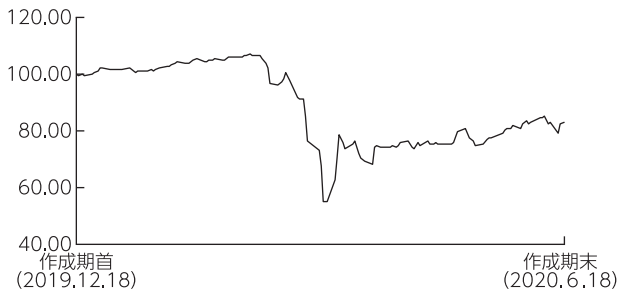
### 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルス感染拡大を受けて内外の金融市場において混乱が見られる中で、Jリート市場が損益確定売りの動きなどを背景に大幅に下落したことに加え、豪ドルが対円で下落したことがマイナスに影響したことから、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

## 投資環境

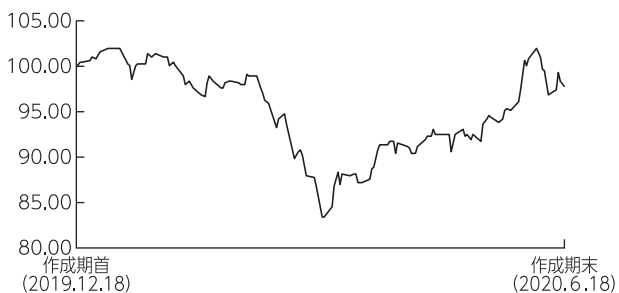
### ● Jリート市況と為替市況

#### <東証REIT指数（配当込み）>



- (注1) 値は、前営業日のものを採用し、作成期首の値を100として指数化しています。
- (注2) 東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

#### <（豪ドル）対円為替レート>



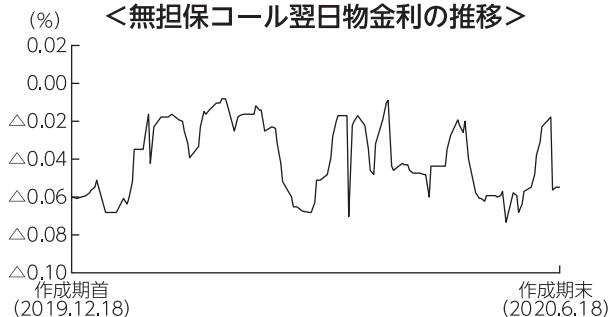
- (注) 作成期首の値を100として指数化しています。

Jリート市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると16.8%下落しました。作成期首から2020年2月中旬までは、国内長期金利が低位で推移したことや堅調な不動産市況などが支えになり、徐々に下値を切り上げました。しかし、同年2月下旬から同年3月にかけては新型コロナウイルス感染拡大を受けた内外金融市場の急落に伴い、損益確定売りにおされ大幅な下落となりました。その後、反発し値を戻したものの、作成期を通じては下落しました。

豪ドルは対円で下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に世界経済の先行きが警戒され、リスク回避の円買いの動きが強まったことが影響しました。また、景気悪化による需要低迷への懸念から商品市況が下落したことも豪ドルの下落要因となりました。

## ●短期金融資産市況

### <無担保コール翌日物金利の推移>



無担保コール翌日物金利は当作成期間中マイナスの水準で推移しました。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（豪ドルクラス）」受益証券の組入比率は、原則として高位を維持し、「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行いました。

### ●ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（豪ドルクラス）

当作成期間中の運用については、安定した分配原資の獲得に留意したポートフォリオの構築を目指して運用を行いました。具体的には相対的な割安感から「平和不動産リート投資法人」や「阪急阪神リート投資法人」などを購入し、割安感が薄いと思われた「日本ビルファンド投資法人」や「ジャパンリアルエステイト投資法人」などの一部売却を行いました。

また、保有する円建て資産に対して円売り／豪ドル買いの為替取引を行いました。

【組入上位10銘柄】

2019年12月18日現在

2020年6月18日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.3%
2	日本ビルファンド投資法人	7.3%
3	オリックス不動産投資法人	5.7%
4	アドバンス・レジデンス投資法人	4.5%
5	日本リテールファンド投資法人	3.8%
6	野村不動産マスターファンド投資法人	3.8%
7	日本プロロジスリート投資法人	3.7%
8	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.5%
9	森ヒルズリート投資法人	3.2%
10	G L P 投資法人	3.1%

順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.5%
3	日本プロロジスリート投資法人	5.4%
4	G L P 投資法人	4.3%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	4.3%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	4.1%
7	オリックス不動産投資法人	4.0%
8	大和ハウスリート投資法人	3.5%
9	日本リテールファンド投資法人	3.1%
10	日本アコモデーションファンド投資法人	2.8%

(注1) ミズホ・ジャパン・リート・ファンドの不動産投資証券合計に対する投資割合。

(注2) 比率は前営業日ベース。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が1年以内の短期公社債を中心に組み入れました。この結果、当作成期間中の債券の組入比率は高位を維持しました。上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%からマイナスの水準で推移したことが要因となります。

【組入上位5銘柄】

2019年12月18日現在

2020年6月18日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	22年度1回 福井県公募公債	2020/10/29	12.0%
2	21年度2回 北九州市公募公債	2019/12/24	8.5%
3	178回 神奈川県公募公債	2020/9/18	8.4%
4	21年度1回 福井県公募公債	2019/12/25	7.6%
5	42回 川崎市公募公債 5年	2019/12/20	7.2%

順位	銘柄	償還日	比率
1	691回 東京都公募公債	2020/12/18	14.2%
2	22年度1回 福井県公募公債	2020/10/29	12.5%
3	178回 神奈川県公募公債	2020/9/18	8.8%
4	22年度8回 福岡県公募公債	2020/12/24	8.5%
5	341回 大阪府公募公債	2020/8/28	7.9%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

## 分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	2019年12月19日 ～2020年1月20日	2020年1月21日 ～2020年2月18日	2020年2月19日 ～2020年3月18日	2020年3月19日 ～2020年4月20日	2020年4月21日 ～2020年5月18日	2020年5月19日 ～2020年6月18日
当期分配金（税引前）	45円	45円	45円	45円	45円	45円
対基準価額比率	0.80%	0.80%	1.29%	1.20%	1.22%	1.07%
当期の収益	45円	45円	45円	45円	45円	45円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	2,088円	2,105円	2,122円	2,142円	2,161円	2,181円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（豪ドルクラス）」受益証券の組入比率を、原則として高位に維持し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。また、「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行います。

### ●ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（豪ドルクラス）

リート市場は、新型コロナウイルス関連の報道などに一喜一憂し、値動きの荒い展開を想定します。世界的な経済活動の停滞や不動産市況調整懸念などが上値を抑える可能性もありますが、低金利環境の継続や経済活動再開などが支えとなり、徐々に下値を切り上げる展開を予想します。引き続き分散投資を基本に、保有資産の質や運用能力の調査・分析をもとに安定した分配原資獲得を考慮したポートフォリオの構築を目指します。

また、保有する円建て資産に対して円売り／豪ドル買いの為替取引を行います。

### ●MHAM短期金融資産マザーファンド

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。



## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第108期～第113期 (2019年12月19日 ～2020年6月18日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	19円	
(投信会社)	( 4)	(0.082)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(15)	(0.329)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	19	0.428	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

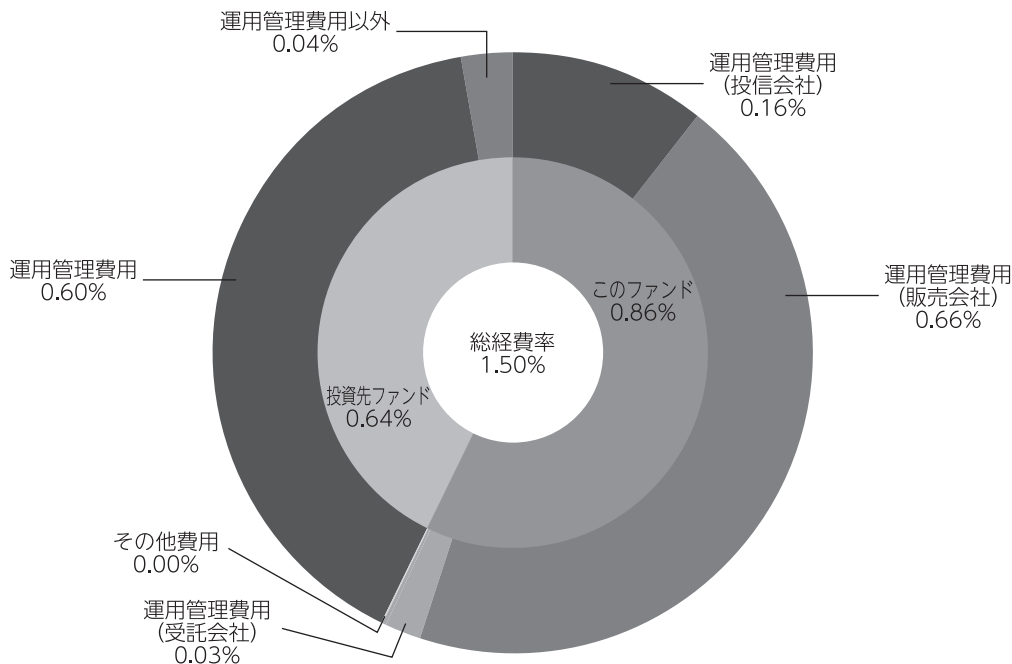
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



総経費率 (①+②+③)	1.50%
①このファンドの費用の比率	0.86%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉徴収税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2019年12月19日から2020年6月18日まで)

### 投資信託受益証券

		第 108 期 ~ 第 113 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 邦貨 建	ミズホ・ジャパン・リート・ ファンド (豪ドルクラス)	千口 465,605.666 (-)	千円 447,700 (-)	千口 1,230,239.761 (-)	千円 1,360,700 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年12月19日から2020年6月18日まで)

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

## ■利害関係人との取引状況等 (2019年12月19日から2020年6月18日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第18作成期末		第 19 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (豪ドルクラス)	千口 6,065,814.671	千口 5,301,180.576	千円 4,938,579	% 98.9
合 計	6,065,814.671	5,301,180.576	4,938,579	98.9

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

### (2) 親投資信託残高

	第18作成期末		第 19 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	評 価 額
MHAM短期金融資産マザーファンド	千口 1,769	千口 1,769	千円 1,810	千円 1,810

## ■投資信託財産の構成

2020年6月18日現在

項 目	第 19 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	4,938,579	97.5
M H A M 短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,810	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	127,102	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,067,492	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年1月20日)、 (2020年2月18日)、 (2020年3月18日)、 (2020年4月20日)、 (2020年5月18日)、 (2020年6月18日)現在

項 目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>7,846,950,828円</b>	<b>7,367,428,698円</b>	<b>4,288,097,632円</b>	<b>4,544,578,002円</b>	<b>4,451,015,525円</b>	<b>5,067,492,804円</b>
コール・ローン等	171,325,795	148,291,501	131,631,311	105,563,420	108,396,892	117,402,843
投資信託受益証券(評価額)	7,651,414,719	7,204,526,530	4,137,956,184	4,437,204,622	4,340,808,673	4,938,579,824
MHAM短期金融資産 マザーファンド(評価額)	1,810,314	1,810,667	1,810,137	1,809,960	1,809,960	1,810,137
未 収 入 金	22,400,000	12,800,000	16,700,000	-	-	9,700,000
<b>(B) 負 債</b>	<b>111,939,476</b>	<b>115,282,747</b>	<b>92,468,467</b>	<b>63,335,077</b>	<b>60,074,144</b>	<b>74,825,071</b>
未払収益分配金	62,359,911	58,162,511	54,812,259	54,562,377	54,304,020	54,008,566
未払解約金	43,531,228	52,023,538	33,344,155	5,467,975	2,773,916	17,240,494
未払信託報酬	6,026,785	5,079,064	4,297,138	3,293,299	2,985,849	3,563,643
その他未払費用	21,552	17,634	14,915	11,426	10,359	12,368
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>7,735,011,352</b>	<b>7,252,145,951</b>	<b>4,195,629,165</b>	<b>4,481,242,925</b>	<b>4,390,941,381</b>	<b>4,992,667,733</b>
元 本	13,857,758,023	12,925,002,640	12,180,502,204	12,124,972,829	12,067,560,035	12,001,903,752
次期繰越損益金	△6,122,746,671	△5,672,856,689	△7,984,873,039	△7,643,729,904	△7,676,618,654	△7,009,236,019
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>13,857,758,023□</b>	<b>12,925,002,640□</b>	<b>12,180,502,204□</b>	<b>12,124,972,829□</b>	<b>12,067,560,035□</b>	<b>12,001,903,752□</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	5,582円	5,611円	3,445円	3,696円	3,639円	4,160円

(注) 第107期末における元本額は14,066,970,301円、当作成期間(第108期～第113期)中における追加設定元本額は421,570,784円、同解約元本額は2,486,637,333円です。

## ■損益の状況

[自 2019年12月19日] [自 2020年1月21日] [自 2020年2月19日] [自 2020年3月19日] [自 2020年4月21日] [自 2020年5月19日]  
 [至 2020年1月20日] [至 2020年2月18日] [至 2020年3月18日] [至 2020年4月20日] [至 2020年5月18日] [至 2020年6月18日]

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(A) 配 当 等 収 益	89,480,075円	84,135,485円	79,680,000円	79,427,669円	79,364,829円	79,141,849円
受 取 配 当 金	89,486,824	84,138,112	79,683,368	79,429,893	79,367,103	79,145,349
受 取 利 息	12	8	6	4	1	1
支 払 利 息	△6,761	△2,635	△3,374	△2,228	△2,275	△3,501
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	173,411,208	16,952,693	△2,657,159,072	283,052,155	△91,189,443	601,438,072
売 買 益	176,506,775	20,849,001	49,908,991	283,494,617	1,423,843	607,242,690
売 買 損	△3,095,567	△3,896,308	△2,707,068,063	△442,462	△92,613,286	△5,804,618
(C) 信 託 報 酬 等	△6,048,337	△5,096,698	△4,312,053	△3,304,725	△2,996,208	△3,576,011
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	256,842,946	95,991,480	△2,581,791,125	359,175,099	△14,820,822	677,003,910
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,518,070,086	△1,227,836,805	△1,117,990,109	△3,723,434,742	△3,395,293,641	△3,423,087,708
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△4,799,159,620	△4,482,848,853	△4,230,279,546	△4,224,907,884	△4,212,200,171	△4,209,143,655
(配 当 等 相 当 額)	(2,869,633,575)	(2,676,787,399)	(2,522,836,002)	(2,511,653,235)	(2,499,982,347)	(2,487,324,173)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△7,668,793,195)	(△7,159,636,252)	(△6,753,115,548)	(△6,736,561,119)	(△6,712,182,518)	(△6,696,467,828)
(G) 合 計 (D + E + F)	△6,060,386,760	△5,614,694,178	△7,930,060,780	△7,589,167,527	△7,622,314,634	△6,955,227,453
(H) 収 益 分 配 金	△62,359,911	△58,162,511	△54,812,259	△54,562,377	△54,304,020	△54,008,566
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△6,122,746,671	△5,672,856,689	△7,984,873,039	△7,643,729,904	△7,676,618,654	△7,009,236,019
追 加 信 託 差 損 益 金	△4,799,159,620	△4,482,848,853	△4,230,279,546	△4,224,907,884	△4,212,200,171	△4,209,143,655
(配 当 等 相 当 額)	(2,869,633,577)	(2,676,787,399)	(2,522,836,002)	(2,511,653,235)	(2,499,982,347)	(2,487,324,175)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△7,668,793,197)	(△7,159,636,252)	(△6,753,115,548)	(△6,736,561,119)	(△6,712,182,518)	(△6,696,467,830)
分 配 準 備 積 立 金	25,062,630	44,981,842	62,816,458	86,437,807	107,908,776	131,340,184
繰 越 損 益 金	△1,348,649,681	△1,234,989,678	△3,817,409,951	△3,505,259,827	△3,572,327,259	△2,931,432,548

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(a) 経費控除後の配当等収益	87,422,541円	79,894,790円	75,369,118円	78,705,027円	76,369,856円	78,727,334円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	2,869,633,577	2,676,787,399	2,522,836,002	2,511,653,235	2,499,982,347	2,487,324,175
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0	23,249,563	42,259,599	62,295,157	85,842,940	106,621,416
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	2,957,056,118	2,779,931,752	2,640,464,719	2,652,653,419	2,662,195,143	2,672,672,925
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,133.86	2,150.82	2,167.78	2,187.76	2,206.08	2,226.87
(g) 分 配 金	62,359,911	58,162,511	54,812,259	54,562,377	54,304,020	54,008,566
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	45	45	45	45	45	45

## ■分配金のお知らせ

決算期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
1万口当たり分配金	45円	45円	45円	45円	45円	45円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

### 《お知らせ》

■信託期間を延長し、償還日を2025年12月18日に変更しました。

(2020年3月19日)

# ミズホ・ジャパン・リート・ファンド

## 円クラス／米ドルクラス／豪ドルクラス／ブラジルリアルクラス

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン籍円建て外国投資信託／オープン・エンド型						
信託期間	原則として150年（早期に終了される場合があります。）						
投資態度	<p>① 主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に分散投資を行います。</p> <p>② 不動産投資信託証券への投資にあたっては、不動産市況および個別銘柄の調査・分析に基づいた銘柄選択を行うことにより付加価値を追求します。</p> <p>③ 日本の不動産投信指数先物取引等を行うことができます。</p> <p>④ 当初設定から間もないとき、大量の追加設定や換金が生じたとき、市場動向等に急激な変化が生じたまたは生じることが予想されるとき、償還の準備に入ったときおよび残存元本が運用に支障をきたす水準となったときその他のやむを得ない事情が発生したまたは発生が予想される場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>⑤ 円クラスを除く各クラスごとに、以下の為替取引を行います。</p> <table border="1" data-bbox="271 597 1273 682"> <tr> <td>米ドルクラス</td> <td>原則として保有する円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>豪ドルクラス</td> <td>原則として保有する円建て資産に対して、対豪ドルで為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>ブラジルリアルクラス</td> <td>原則として保有する円建て資産に対して、対ブラジルリアルで為替取引を行います。</td> </tr> </table> <p>※為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引（NDF）等を活用します。</p> <p>⑥ みずほ信託銀行から提供される情報を、不動産投資信託証券への投資に活用します。</p>	米ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。	豪ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対豪ドルで為替取引を行います。	ブラジルリアルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対ブラジルリアルで為替取引を行います。
米ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。						
豪ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対豪ドルで為替取引を行います。						
ブラジルリアルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対ブラジルリアルで為替取引を行います。						
決算日	年1回（12月31日）						
費用等	<p>運用管理費用等：(円クラス)純資産総額に対し、年0.54%程度 (米ドルクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス)純資産総額に対し、年0.62%程度 ※為替取引の有無により、各クラスの運用管理費用等が相違します。 ※クラス毎に費用が別途かかります。</p> <p>その他費用等：信託財産に関する租税／組入有価証券売買の際に発生する売買手数料／信託財産の監査に要する費用／法律関係の費用およびファンド設立にかかる費用／借入金の利息等 ※運用管理費用等には、年次による最低費用等が設定されているものがあります。</p>						
受託会社／事務管理会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー						
運用会社	アセットマネジメントOne株式会社						
為替管理会社／資産保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー						

ミズホ・ジャパン・リート・ファンドはケイマン籍外国投資信託で、2019年12月31日に会計期間が終了し、現地の公認会計士による財務諸表監査を受けて完了しています。以下の「包括損失計算書」、「償還可能受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書」および「投資明細書」は、2019年12月31日現在の財務諸表の原文の翻訳を抜粋したものです。なお、ミズホ・ジャパン・リート・ファンドの各クラスは、当ファンドの個別クラスとなっております。

## (1) 包括損失計算書

12月31日終了年度

(日本円で表示)

	2019年 ¥
<b>収益</b>	
配当収入	2,913,756,548
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純実現利益（損失）	2,824,463,881
外国通貨換算にかかる純実現損失	(41,717)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の評価益の純変動額	14,270,576,608
外国通貨換算の評価益（評価損）の純変動額	260
<b>純利益合計</b>	<u>20,008,755,580</u>
<b>費用</b>	
源泉徴収税	441,398,083
投資運用報酬	384,442,452
外国為替管理報酬	61,700,734
管理報酬	47,882,608
取引費用	46,513,939
カスタディ報酬	27,542,902
支払利息	24,011,604
受託会社報酬	3,919,577
プロフェッショナル報酬	3,872,196
担保管理報酬	3,077,335
その他費用	551,288
名義書換代理人報酬	518,088
弁護士等費用	-
<b>費用合計</b>	<u>1,045,430,806</u>
<b>営業利益（損失）</b>	<u>18,963,324,774</u>
<b>金融費用</b>	
償還可能受益証券保有者に対する分配金	<u>(21,333,749,033)</u>
<b>償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動による減少額</b>	<u><u>(2,370,424,259)</u></u>



	2019年 ¥
<b>償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動によるクラス別増加（減少）額</b>	
オーストラリアドルクラス受益証券	712,826,079
ブラジルリアルクラス受益証券	<u>(5,821,378,227)</u>
日本円クラス受益証券	<u>841,094,165</u>
米ドルクラス受益証券	<u>1,897,033,724</u>

**(2) 償還可能受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書**

12月31日終了年度

(日本円で表示)

	2019年 ¥
<b>期首における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額</b>	97,572,863,331
発行された受益証券：	
オーストラリアドルクラス受益証券	1,032,100,000
ブラジルリアルクラス受益証券	15,878,500,000
日本円クラス受益証券	1,138,100,000
米ドルクラス受益証券	2,214,900,000
償還可能受益証券の発行代金	<u>20,263,600,000</u>
償還された受益証券：	
オーストラリアドルクラス受益証券	(5,345,700,000)
ブラジルリアルクラス受益証券	(23,203,900,000)
日本円クラス受益証券	(4,438,800,000)
米ドルクラス受益証券	(9,115,700,000)
償還可能受益証券の償還額	<u>(42,104,100,000)</u>
<b>受益証券保有者との取引による純減少額</b>	<u>(21,840,500,000)</u>
<b>償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動による減少額</b>	<u>(2,370,424,259)</u>
<b>期末における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額</b>	<u>73,361,939,072</u>

### (3) 投資明細書

2019年12月31日現在  
(日本円で表示)

受益証券数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	NAV合計に 占める割合 (%)
	<b>損益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>			
	<b>不動産投資信託</b>			
	<b>日本</b>			
4,375	Activia Properties Inc	2,181,332,586	2,380,000,000	3.24
8,905	Advance Residence Investment Corp	2,689,671,438	3,063,320,000	4.18
6,695	AEON REIT Investment Corp	820,560,802	995,546,500	1.36
4,443	Comforia Residential REIT Inc	1,273,639,798	1,528,392,000	2.08
938	CRE Logistics REIT Inc	117,688,885	125,410,600	0.17
4,272	Daiwa House REIT Investment Corp	1,149,569,968	1,211,539,200	1.65
2,263	Daiwa Office Investment Corp	1,556,995,236	1,887,342,000	2.57
84	Fukuoka REIT Corp	14,316,491	15,540,000	0.02
3,097	Global One Real Estate Investment Corp	383,395,364	435,438,200	0.59
12,739	GLP J-Reit	1,527,458,930	1,718,491,100	2.34
636	Hoshino Resorts REIT Inc	357,332,337	356,796,000	0.49
1,912	Hulic Reit Inc	353,047,528	377,046,400	0.51
10,953	Ichigo Office REIT Investment Corp	1,102,036,132	1,235,498,400	1.68
8,315	Industrial & Infrastructure Fund Investment Corp	1,027,290,966	1,377,795,500	1.88
53,116	Invesco Office J-Reit Inc	944,267,254	1,194,047,680	1.63
28,239	Invincible Investment Corp	1,450,835,834	1,747,994,100	2.38
600	Itochu Advance Logistics Investment Corp	72,289,759	71,700,000	0.10
9,586	Japan Excellent Inc	1,449,476,417	1,685,218,800	2.30
23,001	Japan Hotel REIT Investment Corp	1,929,722,096	1,867,681,200	2.55
5,736	Japan Logistics Fund Inc	1,399,630,588	1,589,445,600	2.17
2,519	Japan Prime Realty Investment Corp	1,043,984,819	1,200,303,500	1.64
6,652	Japan Real Estate Investment Corp	3,954,005,703	4,789,440,000	6.53
7,151	Japan Rental Housing Investments Inc	640,089,298	760,151,300	1.04
10,987	Japan Retail Fund Investment Corp	2,312,918,255	2,563,267,100	3.49
2,843	Kenedix Office Investment Corp	2,042,327,173	2,382,434,000	3.25
3,913	Kenedix Residential Next Investment Corp	679,158,637	800,599,800	1.09
2,006	Kenedix Retail REIT Corp	541,726,634	554,659,000	0.76
9,796	LaSalle Logiport REIT	1,230,601,816	1,580,094,800	2.15
7,924	MCUBS MidCity Investment Corp	715,422,430	935,032,000	1.27
3,517	Mitsubishi Estate Logistics REIT Investment Corp	967,177,214	1,253,810,500	1.71
2,352	Mitsui Fudosan Logistics Park Inc	822,694,430	1,134,840,000	1.55
12,110	Mori Hills REIT Investment Corp	1,755,012,236	2,185,855,000	2.98
2,561	Nippon Accommodations Fund Inc	1,303,602,901	1,756,846,000	2.39
6,066	Nippon Building Fund Inc	3,872,762,471	4,822,470,000	6.57
7,526	Nippon Prologis REIT Inc	1,851,140,298	2,080,186,400	2.84
2,636	NIPPON REIT Investment Corp	1,102,701,577	1,260,008,000	1.72
14,073	Nomura Real Estate Master Fund Inc	2,204,292,347	2,611,948,800	3.56
2,150	One REIT Inc	744,140,486	769,700,000	1.05
16,670	Orix JREIT Inc	2,921,691,279	3,922,451,000	5.35
4,681	Premier Investment Corp	590,958,821	719,001,600	0.98
2,060	Sakura Sogo REIT Investment Corp	194,600,172	200,850,000	0.27

受益証券数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	NAV合計に 占める割合 (%)
1,320	Samty Residential Investment Corp	159,470,722	152,328,000	0.21
6,471	Sankei Real Estate Inc	693,433,246	826,346,700	1.13
5,573	Sekisui House Reit Inc	424,179,988	509,372,200	0.69
1,164	SOSILA Logistics REIT Inc	133,112,680	139,680,000	0.19
2,122	Star Asia Investment Corp	242,983,969	248,061,800	0.34
4,926	Tokyu REIT Inc	856,971,849	1,014,263,400	1.38
7,304	United Urban Investment Corp	1,283,680,527	1,487,094,400	2.03
4,017	XYMAX REIT Investment Corp	516,173,575	554,346,000	0.75
	<b>日本合計</b>	<b>57,601,573,962</b>	<b>68,079,684,580</b>	<b>92.80</b>
	<b>不動産投資信託合計</b>	<b>57,601,573,962</b>	<b>68,079,684,580</b>	<b>92.80</b>
			評価益 ¥	NAV合計に 占める割合 (%)
	<b>デリバティブ資産</b>			
	先渡外国通貨契約にかかる評価益			
	オーストラリアドルクラス		372,456,813	0.51
	ブラジルレアルクラス		2,271,673,389	3.09
	米ドルクラス		151,928,021	0.21
	<b>デリバティブ資産合計</b>		<b>2,796,058,223</b>	<b>3.81</b>
	<b>損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計</b>		<b>70,875,742,803</b>	<b>96.61</b>
	<b>損益を通じて公正価値で測定する金融負債</b>			
			評価損 ¥	NAV合計に 占める割合 (%)
	<b>デリバティブ負債</b>			
	先渡外国通貨契約にかかる評価損			
	オーストラリアドルクラス		(119,250,917)	(0.17)
	ブラジルレアルクラス		(426,763,694)	(0.58)
	米ドルクラス		(78,895,793)	(0.10)
	<b>デリバティブ負債合計</b>		<b>(624,910,404)</b>	<b>(0.85)</b>
	<b>損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計</b>		<b>(624,910,404)</b>	<b>(0.85)</b>
	<b>損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純額</b>		<b>70,250,832,399</b>	<b>95.76</b>

# － 運用報告書（全体版） －

## MHAM短期金融資産マザーファンド

### 第19期

決算日：2019年7月1日

(計算期間：2018年7月3日～2019年7月1日)

「MHAM短期金融資産マザーファンド」は、2019年7月1日に第19期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

#### ■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
15期 (2015年6月30日)	10,221	0.029	10,176.83	0.068	0.011	92.4	-	427
16期 (2016年6月30日)	10,226	0.049	10,180.29	0.034	△0.064	98.1	-	254
17期 (2017年6月30日)	10,222	△0.039	10,175.57	△0.046	△0.069	99.0	-	254
18期 (2018年7月2日)	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	-	200
19期 (2019年7月1日)	10,228	0.029	10,164.03	△0.061	△0.071	93.8	-	181

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです (小数第3位四捨五入) (以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

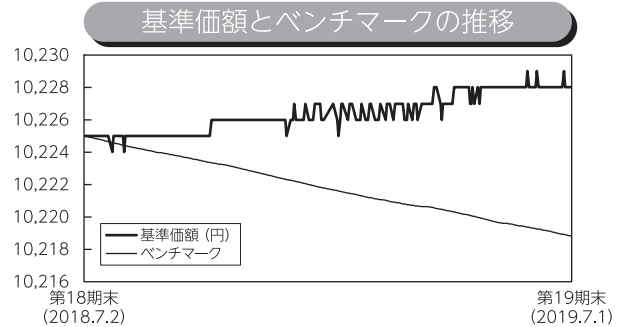
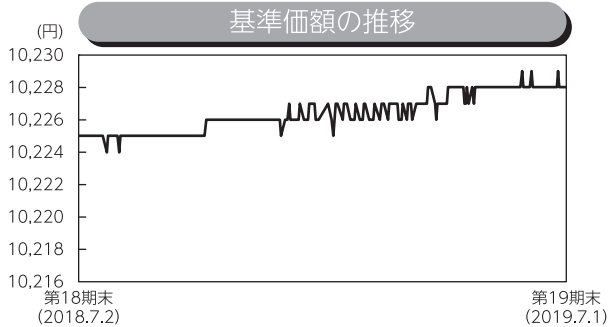
## 当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)2018年7月2日	円	%		%	%	%	%	
	10,225	-	10,170.21	-	△0.074	92.3	-	
第 19 期	7月末	10,225	0.000	10,169.64	△0.006	△0.065	89.6	-
	8月末	10,225	0.000	10,169.13	△0.011	△0.055	89.5	-
	9月末	10,225	0.000	10,168.67	△0.015	△0.064	91.4	-
	10月末	10,226	0.010	10,168.13	△0.020	△0.068	91.3	-
	11月末	10,225	0.000	10,167.54	△0.026	△0.062	94.6	-
	12月末	10,226	0.010	10,167.01	△0.031	△0.055	85.6	-
	2019年1月末	10,227	0.020	10,166.42	△0.037	△0.060	93.4	-
	2月末	10,226	0.010	10,165.99	△0.041	△0.054	93.6	-
	3月末	10,227	0.020	10,165.64	△0.045	△0.060	91.6	-
	4月末	10,228	0.029	10,165.12	△0.050	△0.073	91.6	-
	5月末	10,228	0.029	10,164.58	△0.055	△0.059	89.1	-
	6月末	10,228	0.029	10,164.09	△0.060	△0.076	93.8	-
(期末)2019年7月1日	10,228	0.029	10,164.03	△0.061	△0.071	93.8	-	

(注) 騰落率は対期首比。

## 当期中の運用経過 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

### 【基準価額等の推移】



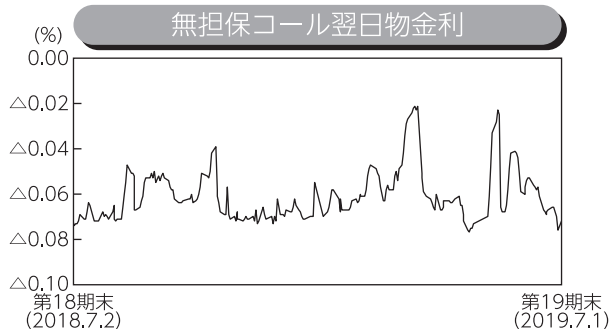
(注) ベンチマーク (無担保コール翌日物累積指数) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

日本銀行の強力な金融緩和政策により、当マザーファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移する中、基準価額は概ね横ばいとなりました。

### 【投資環境】

#### ● 短期金融資産市況



無担保コール翌日物金利は当期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金の残高の一部に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用すること等を含む当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

## 【ポートフォリオ】

当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間1年程度までの公社債を中心に組み入れました。当期間中の債券の組入比率は90%程度を中心に推移させ、期末は94%程度としました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移したことが要因となります。

## 【組入上位5銘柄】

期首			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	平成20年度第5回埼玉県公募公債	2018/11/27	10.4%
2	第161回神奈川県公募公債	2019/3/20	10.1%
3	第346回九州電力社債	2018/10/25	9.1%
4	第16回国際協力機構債券	2018/12/26	8.9%
5	平成20年度第3回千葉県公募公債	2018/7/25	8.5%

期末				
順位	銘柄名	償還日	比率	
1	平成21年度第6回千葉県公募公債	2019/9/25	11.0%	
2	平成21年度第2回北九州市公募公債	2019/12/24	8.7%	
3	平成21年度第10回愛知県公募公債(10年)	2019/10/30	7.8%	
4	平成21年度第1回福井県公募公債	2019/12/25	7.7%	
5	第42回川崎市公募公債(5年)	2019/12/20	7.4%	

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

## 【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.09%上回りました。当期間中、日本銀行の強力な金融緩和政策により、ベンチマークである無担保コール翌日物金利がマイナスの水準で推移した一方、相対的に利回り水準に魅力のある地方債などに投資したことがプラスに寄与しました。

## 今後の運用方針

### <市況の見通し>

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

### <今後の運用方針>

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

## 1 万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

## 期中の売買及び取引の状況 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

### 公社債

	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
地 方 債 証 券	163,130	(159,560)
特 殊 債 券	20,019	( 17,700)
社債券 (投資法人債券を含む)	—	( 18,000)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

## 利害関係人との取引状況等 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。



## 組入資産の明細

2019年7月1日現在

## 国内（邦貨建）公社債

## A 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	149,950	150,658	82.8	—	—	—	82.8
金 融 債 券	20,000	20,021	11.0	—	—	—	11.0
<b>合 計</b>	<b>169,950</b>	<b>170,680</b>	<b>93.8</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>93.8</b>

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
地 方 債 証 券	平成21年度第5回 京都府公募公債	1.35	7,000	7,045	2019/12/24
	平成27年度第3回 京都府公募公債	0.157	5,000	5,007	2020/6/19
	平成21年度第10回 愛知県公募公債 (10年)	1.38	14,200	14,264	2019/10/30
	平成21年度第6回 千葉県公募公債	1.41	20,000	20,066	2019/9/25
	平成21年度第3回 新潟県公募公債	1.47	8,780	8,864	2020/2/26
	平成21年度第3回 京都市公募公債	1.36	6,000	6,039	2019/12/24
	平成21年度第5回 京都市公募公債	1.45	12,350	12,466	2020/2/25
	平成26年度第3回 京都市公募公債	0.184	10,500	10,504	2019/9/26
	第41回 川崎市公募公債 (5年)	0.163	10,390	10,393	2019/9/20
	第42回 川崎市公募公債 (5年)	0.101	13,400	13,405	2019/12/20
	平成21年度第2回 北九州市公募公債	1.36	15,730	15,832	2019/12/24
	平成21年度第1回 福井県公募公債	1.34	14,000	14,090	2019/12/25
	平成21年度第1回 徳島県公募公債	1.55	12,600	12,680	2019/11/29
<b>小 計</b>			<b>149,950</b>	<b>150,658</b>	
金 融 債 券	い第777号 農林債	0.25	10,000	10,016	2020/2/27
	第299回 信金中金債 (5年)	0.2	10,000	10,005	2019/10/25
<b>小 計</b>			<b>20,000</b>	<b>20,021</b>	
<b>合 計</b>			<b>169,950</b>	<b>170,680</b>	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

\* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

## 投資信託財産の構成

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 170,680	% 93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,284	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	181,964	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	181,964,737円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,019,119
公 社 債 (評価額)	170,680,689
未 収 利 息	242,160
前 払 費 用	22,769
(B) 負 債	26
未 払 利 息	26
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	181,964,711
元 本	177,903,929
次 期 繰 越 損 益 金	4,060,782
(D) 受 益 権 総 口 数	177,903,929口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,228円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額	1.0228円
(注2) 期首元本額	195,686,853円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	17,782,924円
(注3) 元本の内訳	
MHAMライフ ナビゲーション 2050	9,801円
MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,450,020円
MHAMライフ ナビゲーション 2030	5,586,045円
MHAMライフ ナビゲーション 2020	5,880,048円
MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,450,020円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース	7,903,715円
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	8,152,319円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	39,661,041円
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	19,627,804円
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	921,529円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース	3,534,263円
通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース	7,087,354円
通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース	1,769,440円
通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアルコース	4,971,163円
みずほグローバルリートファンド 円コース	765,287円
みずほグローバルリートファンド 米ドルコース	1,936,922円
みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース	551,925円
みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース	685,606円
新興国ハイイールド債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	1,079,264円
新興国ハイイールド債券ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	489,908円
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	314,857円
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	7,777,756円
インカムビルダー (毎月決算型) 限定為替ヘッジ	2,247,024円
インカムビルダー (毎月決算型) 為替ヘッジなし	15,171,145円
インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース	16,955,021円
インカムビルダー (年1回決算型) 限定為替ヘッジ	1,383,912円
インカムビルダー (年1回決算型) 為替ヘッジなし	14,381,689円
インカムビルダー (年1回決算型) 世界通貨分散コース	4,159,051円

## 損益の状況 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,968,747円
受 取 利 息	1,983,168
支 払 利 息	△ 14,421
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,903,405
売 買 益	4,451
売 買 損	△1,907,856
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	65,342
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,396,516
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 401,076
(F) 計 (C+D+E)	4,060,782
次 期 繰 越 損 益 金(F)	4,060,782

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。